

平成20年12月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成21年1月28日

上場会社名 キヤノン株式会社
 コード番号 7751 URL <http://www.canon.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 御手洗 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 大澤 正宏
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日 配当支払開始予定日 平成21年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

上場取引所 東大名札福

TEL 03-3758-2111

平成21年3月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	4,094,161	△8.6	496,074	△34.4	481,147	△37.4	309,148	△36.7
19年12月期	4,481,346	7.8	756,673	7.0	768,388	6.8	488,332	7.2

	基本的1株当たり当期純利益	希薄化後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	246.21	246.20	11.1	11.3	12.1
19年12月期	377.59	377.53	16.5	17.0	16.9

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △20,047百万円 19年12月期 5,634百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	3,969,934	2,659,792	67.0	2,154.57
19年12月期	4,512,625	2,922,336	64.8	2,317.39

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	616,684	△472,480	△277,565	679,196
19年12月期	839,269	△432,485	△604,383	944,463

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				年間	配当金総額(年間)	配当性向(連結)	株主資本配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	50.00	—	60.00	110.00	140,693	28.8	4.8
20年12月期	—	55.00	—	55.00	110.00	137,258	44.4	5.2
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成21年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,500,000	△14.5	160,000	△67.7	160,000	△66.7	98,000	△68.3	79.39

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 1,333,763,464株 19年12月期 1,333,636,210株
② 期末自己株式数 20年12月期 99,275,245株 19年12月期 72,588,428株
③ 期中平均株式数 20年12月期 1,255,626,490株 19年12月期 1,293,295,680株

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	2,721,094	△5.8	358,706	△32.8	359,086	△35.0	224,135	△38.9
19年12月期	2,887,912	5.8	533,841	4.4	552,843	5.5	366,973	8.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	178.50		178.49	
19年12月期	283.75		283.70	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年12月期	2,618,998		1,865,005		71.2	1,510.75		
19年12月期	2,790,892		1,890,566		67.7	1,499.20		

(参考) 自己資本 20年12月期 1,864,759百万円 19年12月期 1,890,566百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、6ページ「1.経営成績及び財政状態(5)次期の見通し」をご覧ください。



平成 20 年 12 月 期 決算 概 要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成20年12月期(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結及び単独決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

1. 連結決算業績

	平成 19 年 12 月 期	平成 20 年 12 月 期	増減率	平成 21 年 12 月 期 年 間 予 想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	4,481,346	4,094,161	△ 8.6	3,500,000	△ 14.5
営業利益	756,673	496,074	△ 34.4	160,000	△ 67.7
税引前当期純利益	768,388	481,147	△ 37.4	160,000	△ 66.7
当期純利益	488,332	309,148	△ 36.7	98,000	△ 68.3
1株当たり当期純利益：	円	円	%	円	%
基本的	377.59	246.21	△ 34.8	79.39	△ 67.8
希薄化後	377.53	246.20	△ 34.8	—	—
総資産	百万円 4,512,625	百万円 3,969,934	△ 12.0	—	—
株主資本	百万円 2,922,336	百万円 2,659,792	△ 9.0	—	—

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。

2. 単独決算業績

	平成 19 年 12 月 期	平成 20 年 12 月 期	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	2,887,912	2,721,094	△ 5.8
営業利益	533,841	358,706	△ 32.8
経常利益	552,843	359,086	△ 35.0
当期純利益	366,973	224,135	△ 38.9
1株当たり当期純利益	円 283.75	円 178.50	△ 37.1
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	283.70	178.49	△ 37.1
1株当たり年間配当金	110.00	110.00	—
総資産	百万円 2,790,892	百万円 2,618,998	△ 6.2
純資産	百万円 1,890,566	百万円 1,865,005	△ 1.4

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

平成 20 年 12 月期の内外の経済は、サブプライムローン問題の影響により期初から主要国で減速基調が続いておりましたが、特に期末にかけては米国大手金融機関の破綻をきっかけとした金融不安の増幅により、株式相場が大幅に下落するとともに実体経済も急速に悪化しました。更に、アジアその他の新興国経済の伸びも輸出の減少から急激に減速し、世界経済は深刻な同時不況の様相を呈してまいりました。また、為替相場についても秋口以降は一方的な円買いが進み、円の独歩高の展開となりました。

このような状況の中、当社関連市場においては、デジタルカメラ市場で一眼レフタイプは引き続き拡大を見せました。コンパクトタイプについては期末へ向け急激に需要の落ち込みが見られるとともに価格の下落が進んだものの年間では堅調な伸びを示しました。オフィスイメージング機器市場は、各地域ともにカラー化の進展に伴いカラーネットワーク複合機は堅調な伸びを見せましたが、モノクロネットワーク複合機は低調に推移しました。コンピュータ周辺機器市場についても、レーザビームプリンタではモノクロ機の落ち込みに加え、これまで順調に拡大を続けてきたカラー機も前期並みの水準に留まりました。インクジェットプリンタについては、単機能機から複合機への需要のシフトが更に進んだものの、全体としての需要は落ち込みを見せました。また、光学機器市場では、液晶パネルメーカーの設備投資の増加に伴い、液晶用露光装置の需要は急激な回復を示す一方、半導体用露光装置の需要は大幅に減退しました。当期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ 103.23 円及び 151.46 円と、前期に比べ米ドルは約 14%、ユーロは約 7%の円高水準で推移しました。

当期の連結売上高は、大幅な円高の影響を受けたことに加え、デジタルカメラやインクジェットプリンタなどのコンシューマ製品の価格が下落したこと、またネットワーク複合機やレーザビームプリンタなどのオフィス機器は需要の減少により数量が落ち込んだことなどから、前期比 8.6%減の 4 兆 942 億円となりました。当期の売上総利益率は、新製品投入や継続的なコストダウン活動などに引き続き努めたものの、大幅な円高や製品の販売価格の下落、資材価格の高騰などの影響を受け、前期から 2.8 ポイント低下し 47.3%となりました。これに伴い、売上総利益は 13.8%減少し 1 兆 9,380 億円となりました。販管費及び研究開発費では、研究開発費が前期より僅かに増えたものの、グループを挙げた削減効果により 3.2%減少しました。売上高経費率につきましては、売上高が減少したため前期から 2.0 ポイント増加し、35.2%となりました。これらの結果、営業利益は前期比 34.4%減の 4,961 億円となりました。また、営業外収益及び費用は、余資の減少及び運用利回りの低下に伴う受取利息の減少、持分法投資損益の悪化、及び投資有価証券の評価下げなどにより、前期から 266 億円悪化しました。この結果、税引前当期純利益は前期比 37.4%減の 4,811 億円となり、当期純利益は 36.7%減の 3,091 億円となりました。

基本的 1 株当たり当期純利益は、前期に比べ 131 円 38 銭減の 246 円 21 銭となりました。

(2) 製品事業別の状況

当期の連結業績を事業の区分別に概観しますと、事務機事業の内、オフィスイメージング機器は、国内外のネットワーク複合機市場でカラー化が進みましたが、円高の影響に加え企業業績の先行き懸念からオフィス機器への投資抑制が進み主要地域での販売が低迷した結果、13.3%の減収となりました。コンピュータ周辺機器においては、レーザビームプリンタは、円高の影響を大きく受けたことに加え、需要の落ち込みからモノクロ機は販売台数が前期より減少し、カラー機も微増の水準に留まったことなどにより、5.6%の減収となりました。また、インクジェットプリンタは、単機能機の販売台数が引き続き減少しましたが、複合機ではビジネス向け製品に注力するなど拡販努力を図り、全体としては販売台数を伸ばしました。加えて消耗品も順調に売上を伸ばしましたが、円高の影響を受けた結果、インクジェットプリンタは 4.5%の減収となり、コンピュータ周辺機器全体でも 5.4%の減収となりました。ビジネス情報機器も、国内でPCの販売が減少したことなどから 20.1%の減収となりました。これらの結果、事務機事業の売上高は前期比 9.4%減の 2 兆 6,600 億円となり、営業利益は、主に売上高の減少により、前期比 16.2%減の 5,446 億円となりました。

カメラ事業においては、一眼レフタイプのデジタルカメラでは、高画質の普及型モデルの EOS Kiss X2 やハイアマチュア向けの EOS 40D などの販売が好調に推移し、順調に数量を伸ばしました。コンパクトタイプのデジタルカメラも、IXY シリーズ 6 機種、PowerShot シリーズ 10 機種の計 16 機種の新製品を投入し、ラインアップの一層の強化を図り、市場が停滞する中で販売数量を伸ばしました。これらの結果、デジタルカメラ全体の販売台数は前期から約 4%増加しましたが、価格下落及び円高の影響を受け、カメラ事業の売上高は前期比 9.6%減の 1 兆 420 億円となりました。また、カメラ事業の営業利益は、売上高の減少に加え、価格下落及び円高の影響を受け売上総利益率が大きく低下したことなどから、前期比 38.9%減の 1,878 億円となりました。

光学機器及びその他事業については、液晶用露光装置が需要の回復に伴い売上を伸ばす一方、半導体用露光装置は市況の悪化により売上が低迷を続けたことなどから、売上高はほぼ前期と同水準の 3,922 億円となりました。営業利益は、円高の影響に加え、市況低迷の長期化を懸念し棚卸資産の処分や現行技術をベースとした固定資産の減損を実施したため、売上原価や経費が大幅に増加した結果、455 億円の赤字に転じました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、減益になったことなどから前期より 2,226 億円減少し、6,167 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、設備投資を生産増強やコストダウンなどを目的としたものに絞り込んだものの、ディスプレイの事業化へ向けた株式会社日立ディスプレイズの株式取得などから、前年同期より 400 億円増加し、4,725 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前期からは 2,626 億円悪化し 1,442 億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、1,450 億円の配当や 1,000 億円の自己株式の取得などで 2,776 億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、円高の進行による為替換算調整額の 1,319 億円を含めて前期末から 2,653 億円減少し 6,792 億円となりました。

(4) 単独決算の状況

単独決算では、当期の売上高は前期から 5.8%減少し 2 兆 7,211 億円となり、経常利益は前期比 35.0%減の 3,591 億円、当期純利益は同 38.9%減の 2,241 億円となりました。

(5) 次期の見通し

次期の世界経済を展望しますと、日米欧の同時不況に加えて新興国の成長も急減速するという深刻な事態に直面しており先行きは極めて不透明な状況です。また、原油価格や資材価格についても原産国の政情不安などの影響もあり不安定な動きが続くものと想定されます。このような中、各国とも様々な景気対策や金融政策を打ち出しておりますが、その効果が徐々に現れて世界経済が回復に向かうまでには相当の時間を要するものと思われま

す。当社関連市場においては、コンパクトデジタルカメラやインクジェットプリンタなどは、景気悪化に伴う購買意欲の低下により、当面の間は停滞するものと思われま

す。ネットワーク複合機やレーザービームプリンタでは、オフィス機器の買い控えが進み、カラー機、モノクロ機とも暫くは厳しい状況が続くものと想定されます。また、半導体用露光装置や液晶用露光装置も、デバイスメーカーや液晶パネルメーカーの設備投資計画の見直しにより需要は減退するものと思われま

す。次期の業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、各国とも経済環境が極めて不安定な状況下であり景気の先行きや金利動向など不透明な要素があるものの、米ドルは当期に比べ約15%円高の1米ドル90円、ユーロは約26%の円高の1ユーロ120円を前提としております。通期の業績見通しは、連結売上高3兆5,000億円(対前期比14.5%減)、連結営業利益1,600億円(対前期比67.7%減)、連結税引前当期純利益1,600億円(対前期比66.7%減)、連結当期純利益980億円(対前期比68.3%減)を予想しております。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の投資計画やキャッシュ・フローの状況を勘案しながら連結業績を反映して、配当を中心に、より積極的な利益還元に取り組むこと、具体的には、中長期的に配当性向を連結ベースで30%程度に高める努力をしていくことを基本方針としております。

なお、平成20年度は、厳しい外部環境により減益となりましたが、年間配当金につきましては安定的な株主還元を重視し、平成19年度と同額の110円(中間配当金は支払済みの55円、期末配当金は55円)を予定しております。

これにより、連結ベースの配当性向の推移は、平成17年度23.1%、平成18年度24.4%、平成19年度28.8%、平成20年度44.4%となります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。なお、連結子会社数、持分法適用関連会社数などについては16ページ「連結範囲及び持分法の適用に関する事項」に記載しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「世界人類との共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、企業の経営指針としております。

(2) 経営目標

この経営指針に基づき当社は、「真のグローバルエクセレントカンパニー」の実現を目指して1996年度よりグローバル優良企業グループ構想フェーズⅠ、2001年度よりフェーズⅡと2度の5カ年計画を通して経営革新活動を推進し、製品力と財務基盤の徹底強化を図ってまいりました。2006年度からは、更なる成長と企業価値の向上を目指し、新たな5カ年計画（フェーズⅢ）として、フェーズⅠ、フェーズⅡを通して構築した強固な経営基盤を活用し、高い収益性を維持しながら企業規模の一層の拡大を図るという「健全なる拡大」への取組みをスタート致しました。具体的には、次の5つを重点経営課題と考えております。

- ① 現行主力事業の圧倒的世界No.1の実現
- ② 多角化による業容の拡大
- ③ 次世代事業ドメインの設定と必要な技術力の蓄積
- ④ 国際競争力を維持する新生産方式の確立
- ⑤ 永続的企業革新を推進する真に自律した強い企業人の育成

なお、現在は、100年に一度ともいわれる未曾有の厳しい経済環境の中にあります。この状況を踏まえ、本年に限っては、「健全なる拡大」から一旦「経営のクオリティ向上」に舵を切り、この危機を乗り越えたとともに、経済環境が回復に向かった時には、次なる成長に向けた飛躍が競合に先駆けて速やかに遂げられるよう、準備に邁進してまいります。

(3) 対処すべき課題とその対応

当社は、将来の持続的な成長のためには、新規事業の創出と高収益体質の維持との双方を同時に進めていくことが重要な経営課題であると捉えております。

新規事業につきましては、当社の得意とする技術を基にバイオ、ナノテク、ライフサイエンスなどの分野において、最先端技術の研究を促進させるとともに、M&Aや事業提携を利用することで、事業化に向けて取り組んでまいります。また、ブロードバンド時代を迎え、これまでの静止画中心から動画への対応を強化するため、ディスプレイ事業への参入を目指してまいります。

高収益体質の維持につきましては、コンシューマ製品を中心に市場での価格競争の激化や新規事業の立上げに伴う投資負担に対応するため、現行事業の収益力の更なる向上が不可欠であると考えており、競争力のある新製品開発の促進やコストダウン活動の推進に積極的に取り組んでまいります。

また、環境対応につきましても、企業として対処すべき重要な経営課題と考えております。製品の企画段階から、設計・開発、生産、販売、使用、回収、再生のすべての過程において、省エネルギー、省資源、有害物質の排除など、環境に配慮した製品の開発及び様々な施策に注力してまいります。更には、再資源化システムの整備やグリーン調達拡大、環境情報の開示や地域社会の環境保護活動への参加も積極的に進めてまいります。このような活動を通じて環境保全と企業の発展との両立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 比較連結損益計算書

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成19年12月期 (平成19年10月1日～ 平成19年12月31日)		平成20年12月期 (平成20年10月1日～ 平成20年12月31日)		増 減
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	金 額
売 上 高	1,263,799	100.0	994,740	100.0	△269,059
売 上 原 価	652,724	51.6	573,343	57.6	△79,381
売 上 総 利 益	611,075	48.4	421,397	42.4	△189,678
営 業 費 用					
販売費及び一般管理費	309,519	24.6	273,681	27.6	△35,838
研究開発費	107,980	8.5	111,891	11.2	3,911
計	417,499	33.1	385,572	38.8	△31,927
営 業 利 益	193,576	15.3	35,825	3.6	△157,751
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受取利息及び配当金	7,319		3,849		△3,470
支払利息	△326		△164		162
そ の 他 一 純 額	△649		△22,597		△21,948
計	6,344	0.5	△18,912	△1.9	△25,256
税引前当期純利益	199,920	15.8	16,913	1.7	△183,007
法 人 税 等	67,844	5.4	3,816	0.4	△64,028
少 数 株 主 持 分 損 益	4,231	0.3	1,475	0.1	△2,756
当 期 純 利 益	127,845	10.1	11,622	1.2	△116,223

(注) 平成19年12月期第4四半期及び平成20年12月期第4四半期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ102,988百万円(増加)、△194,776百万円(減少)となります。

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成19年12月期 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)		平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年12月31日)		増 減
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	金 額
売 上 高	4,481,346	100.0	4,094,161	100.0	△387,185
売 上 原 価	2,234,365	49.9	2,156,153	52.7	△78,212
売 上 総 利 益	2,246,981	50.1	1,938,008	47.3	△308,973
営 業 費 用					
販売費及び一般管理費	1,122,047	25.0	1,067,909	26.1	△54,138
研究開発費	368,261	8.2	374,025	9.1	5,764
計	1,490,308	33.2	1,441,934	35.2	△48,374
営 業 利 益	756,673	16.9	496,074	12.1	△260,599
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受取利息及び配当金	32,819		19,442		△13,377
支払利息	△1,471		△837		634
そ の 他 一 純 額	△19,633		△33,532		△13,899
計	11,715	0.2	△14,927	△0.3	△26,642
税引前当期純利益	768,388	17.1	481,147	11.8	△287,241
法 人 税 等	264,258	5.9	160,788	3.9	△103,470
少 数 株 主 持 分 損 益	15,798	0.3	11,211	0.3	△4,587
当 期 純 利 益	488,332	10.9	309,148	7.6	△179,184

(注) 平成19年12月期通期及び平成20年12月期通期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ520,284百万円(増加)、△18,342百万円(減少)となります。

(2) 比較連結売上高明細表

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成19年12月期 (平成19年10月1日～ 平成19年12月31日)		平成20年12月期 (平成20年10月1日～ 平成20年12月31日)		平成20年12月期 平成19年12月期 %
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
事 務 機	803,175	63	620,023	62	77.2
オフィスイメージング機器	352,645	28	250,608	25	71.1
コンピュータ周辺機器	420,862	33	350,958	35	83.4
ビジネス情報機器	29,668	2	18,457	2	62.2
カ メ ラ	365,102	29	262,762	27	72.0
光学機器及びその他	95,522	8	111,955	11	117.2
合 計	1,263,799	100	994,740	100	78.7
国 内	270,620	21	224,710	23	83.0
海 外	993,179	79	770,030	77	77.5
米 州	380,414	30	283,002	28	74.4
欧 州	437,989	35	308,121	31	70.3
そ の 他	174,776	14	178,907	18	102.4

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成19年12月期 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)		平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年12月31日)		平成20年12月期 平成19年12月期 %
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
事 務 機	2,935,542	65	2,660,019	65	90.6
オフィスイメージング機器	1,290,788	29	1,119,523	27	86.7
コンピュータ周辺機器	1,537,511	34	1,454,768	36	94.6
ビジネス情報機器	107,243	2	85,728	2	79.9
カ メ ラ	1,152,663	26	1,041,947	25	90.4
光学機器及びその他	393,141	9	392,195	10	99.8
合 計	4,481,346	100	4,094,161	100	91.4
国 内	947,587	21	868,280	21	91.6
海 外	3,533,759	79	3,225,881	79	91.3
米 州	1,336,168	30	1,154,571	28	86.4
欧 州	1,499,286	33	1,341,400	33	89.5
そ の 他	698,305	16	729,910	18	104.5

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機：オフィスイメージング機器：オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、
オフィス複写機、カラー複写機、パーソナル複写機

コンピュータ周辺機器：レーザービームプリンタ、インクジェット複合機、単機能インクジェットプリンタ、イメージスキャナ

ビジネス情報機器：コンピュータ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナ、電卓

カメラ：デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ

光学機器及びその他：半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送局用テレビレンズ、医療画像記録機器、大判プリンタ、
磁気ヘッド、マイクロモータ

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国 / 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ / その他：アジア、中国、オセアニア

(3) 事業の種類別セグメント情報

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成19年12月期 (平成19年10月1日～ 平成19年12月31日)		平成20年12月期 (平成20年10月1日～ 平成20年12月31日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	803,175		620,023		△183,152	△22.8
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	803,175	100.0	620,023	100.0	△183,152	△22.8
	2. 営業費用	640,756	79.8	512,437	82.6	△128,319	△20.0
	営業利益	162,419	20.2	107,586	17.4	△54,833	△33.8
カメラ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	365,102		262,762		△102,340	△28.0
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	365,102	100.0	262,762	100.0	△102,340	△28.0
	2. 営業費用	271,835	74.5	232,648	88.5	△39,187	△14.4
	営業利益	93,267	25.5	30,114	11.5	△63,153	△67.7
光学機器 及びその他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	95,522		111,955		16,433	17.2
	2) セグメント間	65,381		52,326		△13,055	△20.0
	計	160,903	100.0	164,281	100.0	3,378	2.1
	2. 営業費用	163,558	101.7	218,742	133.2	55,184	33.7
	営業利益	△2,655	△1.7	△54,461	△33.2	△51,806	—
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△65,381		△52,326		13,055	—
	計	△65,381	—	△52,326	—	13,055	—
	2. 営業費用	△5,926	—	△4,912	—	1,014	—
	営業利益	△59,455	—	△47,414	—	12,041	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,263,799		994,740		△269,059	△21.3
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	1,263,799	100.0	994,740	100.0	△269,059	△21.3
	2. 営業費用	1,070,223	84.7	958,915	96.4	△111,308	△10.4
	営業利益	193,576	15.3	35,825	3.6	△157,751	△81.5

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成19年12月期第4四半期及び平成20年12月期第4四半期においてそれぞれ59,318百万円、48,253百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【通期】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成19年12月期 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)		平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年12月31日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	2,935,542		2,660,019		△275,523	△9.4
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	2,935,542	100.0	2,660,019	100.0	△275,523	△9.4
	2. 営業費用	2,285,281	77.8	2,115,375	79.5	△169,906	△7.4
	営業利益	650,261	22.2	544,644	20.5	△105,617	△16.2
	3. 資産	1,762,167		1,487,885		△274,282	△15.6
減価償却費	159,309		163,920		4,611	2.9	
資本的支出	166,143		172,197		6,054	3.6	
カメラ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,152,663		1,041,947		△110,716	△9.6
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	1,152,663	100.0	1,041,947	100.0	△110,716	△9.6
	2. 営業費用	845,237	73.3	854,160	82.0	8,923	1.1
	営業利益	307,426	26.7	187,787	18.0	△119,639	△38.9
	3. 資産	561,504		499,287		△62,217	△11.1
減価償却費	37,180		39,412		2,232	6.0	
資本的支出	32,870		43,086		10,216	31.1	
光学機器 及びその他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	393,141		392,195		△946	△0.2
	2) セグメント間	238,659		235,690		△2,969	△1.2
	計	631,800	100.0	627,885	100.0	△3,915	△0.6
	2. 営業費用	610,720	96.7	673,375	107.2	62,655	10.3
	営業利益	21,080	3.3	△45,490	△7.2	△66,570	—
	3. 資産	544,734		495,095		△49,639	△9.1
減価償却費	69,843		88,017		18,174	26.0	
資本的支出	78,449		68,542		△9,907	△12.6	
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△238,659		△235,690		2,969	—
	計	△238,659	—	△235,690	—	2,969	—
	2. 営業費用	△16,565	—	△44,823	—	△28,258	—
	営業利益	△222,094	—	△190,867	—	31,227	—
	3. 資産	1,644,220		1,487,667		△156,553	△9.5
減価償却費	75,362		49,988		△25,374	△33.7	
資本的支出	151,087		78,163		△72,924	△48.3	
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	4,481,346		4,094,161		△387,185	△8.6
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	4,481,346	100.0	4,094,161	100.0	△387,185	△8.6
	2. 営業費用	3,724,673	83.1	3,598,087	87.9	△126,586	△3.4
	営業利益	756,673	16.9	496,074	12.1	△260,599	△34.4
	3. 資産	4,512,625		3,969,934		△542,691	△12.0
減価償却費	341,694		341,337		△357	△0.1	
資本的支出	428,549		361,988		△66,561	△15.5	

- (注) 1. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成19年12月期通期及び平成20年12月期通期においてそれぞれ221,979百万円、190,698百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
2. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は平成19年12月期通期及び平成20年12月期通期においてそれぞれ1,644,220百万円、1,487,667百万円であり、その主な内容は、親会社及び連結子会社の現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産等であります。

(4) 所在地別セグメント情報

【通期】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成19年12月期 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)		平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年12月31日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日 本	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,048,310		998,676		△49,634	△4.7
	2) セグメント間	2,494,251		2,318,521		△175,730	△7.0
	計	3,542,561	100.0	3,317,197	100.0	△225,364	△6.4
	2. 営業費用	2,722,672	76.9	2,757,356	83.1	34,684	1.3
	営業利益	819,889	23.1	559,841	16.9	△260,048	△31.7
3. 資産	2,715,294		1,908,675		△806,619	△29.7	
米 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,329,479		1,141,560		△187,919	△14.1
	2) セグメント間	4,608		3,758		△850	△18.4
	計	1,334,087	100.0	1,145,318	100.0	△188,769	△14.1
	2. 営業費用	1,281,805	96.1	1,136,288	99.2	△145,517	△11.4
	営業利益	52,282	3.9	9,030	0.8	△43,252	△82.7
3. 資産	506,295		458,189		△48,106	△9.5	
欧 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,499,821		1,337,147		△162,674	△10.8
	2) セグメント間	3,496		4,329		833	23.8
	計	1,503,317	100.0	1,341,476	100.0	△161,841	△10.8
	2. 営業費用	1,441,972	95.9	1,314,942	98.0	△127,030	△8.8
	営業利益	61,345	4.1	26,534	2.0	△34,811	△56.7
3. 資産	732,579		477,571		△255,008	△34.8	
その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	603,736		616,778		13,042	2.2
	2) セグメント間	824,844		670,678		△154,166	△18.7
	計	1,428,580	100.0	1,287,456	100.0	△141,124	△9.9
	2. 営業費用	1,378,306	96.5	1,247,156	96.9	△131,150	△9.5
	営業利益	50,274	3.5	40,300	3.1	△9,974	△19.8
3. 資産	367,234		317,684		△49,550	△13.5	
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△3,327,199		△2,997,286		329,913	—
	計	△3,327,199	—	△2,997,286	—	329,913	—
	2. 営業費用	△3,100,082	—	△2,857,655	—	242,427	—
	営業利益	△227,117	—	△139,631	—	87,486	—
3. 資産	191,223		807,815		616,592	322.4	
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	4,481,346		4,094,161		△387,185	△8.6
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	4,481,346	100.0	4,094,161	100.0	△387,185	△8.6
	2. 営業費用	3,724,673	83.1	3,598,087	87.9	△126,586	△3.4
	営業利益	756,673	16.9	496,074	12.1	△260,599	△34.4
3. 資産	4,512,625		3,969,934		△542,691	△12.0	

- (注) 1. 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。
2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成19年12月期通期及び平成20年12月期通期においてそれぞれ221,979百万円、190,698百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は平成19年12月期通期及び平成20年12月期通期においてそれぞれ1,644,220百万円、1,487,667百万円であり、その主な内容は、親会社及び連結子会社の現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産等であります。

(5) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成19年12月期 (平成19年12月31日現在)	平成20年12月期 (平成20年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	(2,608,787)	(2,064,848)	(△543,939)
	現金及び現金同等物	944,463	679,196	△265,267
	短期投資	20,499	7,651	△12,848
	売上債権	794,240	595,422	△198,818
	たな卸資産	563,474	506,919	△56,555
	前払費用及びその他の流動資産	286,111	275,660	△10,451
	固 定 資 産	(1,903,838)	(1,905,086)	(1,248)
	長期債権	15,239	14,752	△487
	投資資産	90,086	88,825	△1,261
	有形固定資産	1,364,702	1,357,186	△7,516
	無形固定資産	112,516	119,140	6,624
	その他の資産	321,295	325,183	3,888
	資 産 合 計	4,512,625	3,969,934	△542,691
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	(1,256,705)	(944,000)	(△312,705)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	18,317	5,540	△12,777
	買入債務	514,226	406,746	△107,480
	未払法人税等	150,726	69,961	△80,765
	未払費用	357,525	277,117	△80,408
	その他の流動負債	215,911	184,636	△31,275
	固 定 負 債	(110,714)	(174,952)	(64,238)
	長期債務	8,680	8,423	△257
	未払退職及び年金費用	44,710	110,784	66,074
	その他の固定負債	57,324	55,745	△1,579
	負 債 合 計	(1,367,419)	(1,118,952)	(△248,467)
	少 数 株 主 持 分	222,870	191,190	△31,680
	資 本	(2,922,336)	(2,659,792)	(△262,544)
資 本 金	174,698	174,762	64	
資 本 剰 余 金	402,991	403,790	799	
利 益 剰 余 金 合 計	(2,766,163)	(2,930,282)	(164,119)	
利 益 準 備 金	46,017	53,706	7,689	
その他の利益剰余金	2,720,146	2,876,576	156,430	
その他の包括利益(損失)累計額	34,670	△292,820	△327,490	
自 己 株 式	△456,186	△556,222	△100,036	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	4,512,625	3,969,934	△542,691	

(注) 1. 貸倒引当金

平成19年12月31日

平成20年12月31日

14,547

9,318

2. 減価償却累計額

1,594,374

1,635,601

3. その他の包括利益(損失)累計額内訳

為替換算調整額

22,796

△235,968

未実現有価証券評価損益

6,287

1,135

金融派生商品損益

△849

1,493

年金債務調整額

6,436

△59,480

4. 従来、個別に表示していた定期預金及び有価証券については、当連結会計年度より短期投資に組替再表示しております。
従来、その他の資産に含めて表示していた無形固定資産は、当連結会計年度の連結貸借対照表に合わせて組替再表示しております。

(6) 比較連結資本勘定計算書

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式	資本合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年12月期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)								
前々期末残高	174,603	403,510	43,600	2,368,047	2,411,647	2,718	△5,872	2,986,606
EITF06-2号適用による会計方針の変更に 伴う累積的影響額－税効果調整後				△2,204	△2,204			△2,204
転換社債の転換及びその他	95	△522						△427
配当金				△131,612	△131,612			△131,612
利益準備金への振替			2,417	△2,417	-			-
包括利益								
当期純利益				488,332	488,332			488,332
その他の包括利益(損失)								
-税効果調整後						△62		△62
為替換算調整額						△1,778		△1,778
未実現有価証券評価損益						814		814
金融派生商品損益						32,978		32,978
年金債務調整額								
当期包括利益								520,284
自己株式取得－純額		3					△450,314	△450,311
前期末残高	174,698	402,991	46,017	2,720,146	2,766,163	34,670	△456,186	2,922,336
平成20年12月期 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)								
前期末残高	174,698	402,991	46,017	2,720,146	2,766,163	34,670	△456,186	2,922,336
転換社債の転換及びその他	64	824						888
配当金				△145,024	△145,024			△145,024
利益準備金への振替			7,689	△7,689	-			-
包括利益								
当期純利益				309,148	309,148			309,148
その他の包括利益(損失)								
-税効果調整後						△258,764		△258,764
為替換算調整額						△5,152		△5,152
未実現有価証券評価損益						2,342		2,342
金融派生商品損益						△65,916		△65,916
年金債務調整額								
当期包括利益								△18,342
自己株式取得－純額		△25		△5	△5		△100,036	△100,066
当期末残高	174,762	403,790	53,706	2,876,576	2,930,282	△292,820	△556,222	2,659,792

(7) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成19年12月期 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)	平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	488,332	309,148
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	341,694	341,337
固定資産売却損	9,985	11,811
法人税等繰延税額	△35,021	△32,497
売上債権の減少(△増加)	△10,722	83,521
たな卸資産の減少(△増加)	△26,643	49,547
買入債務の増加(△減少)	21,136	△36,719
未払法人税等の増加(△減少)	14,988	△77,340
未払費用の増加(△減少)	43,035	△30,694
未払(前払)退職及び年金費用の減少	△15,387	△12,128
その他－純額	7,872	10,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,269	616,684
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△474,285	△428,168
固定資産売却額	9,635	7,453
売却可能有価証券購入額	△2,281	△7,307
売却可能有価証券売却額及び償還額	8,614	4,320
満期保有目的有価証券償還額	10,000	10,000
定期預金の減少	31,681	2,892
子会社買収額(取得現金控除後)	△15,675	△5,999
投資による支払額	△2,432	△45,473
その他－純額	2,258	△10,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,485	△472,480
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	2,635	6,841
長期債務の返済額	△13,046	△15,397
短期借入金の減少	△358	△2,643
配当金の支払額	△131,612	△145,024
自己株式取得－純額	△450,311	△100,066
その他－純額	△11,691	△21,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,383	△277,565
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△13,564	△131,906
現金及び現金同等物の純増減額	△211,163	△265,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,626	944,463
現金及び現金同等物の期末残高	944,463	679,196

(8) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成19年12月期 (平成19年12月31日現在)	平成20年12月期 (平成20年12月31日現在)	増	減
連結子会社数	239	245		+6
持分法適用関連会社数	15	18		+3
合計	254	263		+9

異動状況

連結子会社 新規：21社 除外：15社
持分法適用関連会社 新規：3社

2. 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社

東証1部：キヤノンマーケティングジャパン(株)、キヤノン電子(株)、キヤノンファインテック(株)
東証2部：キヤノンソフトウェア(株)
大証2部：キヤノンマシナリー(株)
JASDAQ：トッキ(株)、アジアパシフィックシステム総研(株)
大証ヘラクレス：イーシステム(株)

②主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

なお、最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

①1株当たり情報

	(単位 百万円)	
	平成19年12月期	平成20年12月期
当期純利益	488,332	309,148
希薄化後当期純利益	488,336	309,150
	(単位 株式数)	
平均発行済普通株式数	1,293,295,680	1,255,626,490
希薄化後発行済普通株式数	1,293,517,431	1,255,706,419
1株当たり当期純利益	(単位 円)	
基本的	377.59	246.21
希薄化後	377.53	246.20

②リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、企業結合等
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

③重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成19年12月期 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)		平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
売上	2,887,912	100.0	2,721,094	100.0	△166,818
売上原価	1,793,613	62.1	1,801,801	66.2	8,188
販売費及び一般管理費	1,094,299	37.9	919,293	33.8	△175,006
営業利益	560,458	19.4	560,587	20.6	129
営業外収益	533,841	18.5	358,706	13.2	△175,135
受取利息	108,956	3.7	117,797	4.3	8,841
受取配当金	2,054		1,419		△635
受取賃貸料	16,816		13,512		△3,304
受取特許権収入	49,310		66,150		16,840
雑収入	30,709		25,180		△5,529
営業外費用	10,067		11,536		1,469
支払利息	89,954	3.1	117,417	4.3	27,463
貸与資産減価償却費	1,285		3,844		2,559
たな卸資産廃却及び評価損	43,226		59,121		15,895
雑損	7,128		38,873		31,745
経常利益	28,440		5,678		△22,762
特別利益	9,875		9,901		26
固定資産売却益	552,843	19.1	359,086	13.2	△193,757
投資有価証券売却益	898	0.0	71	0.0	△827
特別損失	407		39		△368
固定資産売却損	90		32		△58
減損損失	401		-		△401
投資有価証券評価損	4,368	0.1	26,155	1.0	21,787
税引前当期純利益	3,869		4,969		1,100
法人税、住民税及び事業税	499		12,508		12,009
法人税等調整額	-		8,678		8,678
当期純利益	549,373	19.0	333,002	12.2	△216,371
	202,198		125,704		△76,494
	△19,798		△16,837		2,961
	366,973	12.7	224,135	8.2	△142,838

(2) 比較売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	平成19年12月期 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)		平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年12月31日)		平成20年12月期 平成19年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
事務機器	1,872,909	65	1,718,352	63	91.7
オフィスイメージング機器	540,926	19	473,057	17	87.5
コンピュータ周辺機器	1,331,983	46	1,245,295	46	93.5
カメラ	851,522	29	808,168	30	94.9
光学機器及びその他	163,481	6	194,574	7	119.0
合 計	2,887,912	100	2,721,094	100	94.2
国内	379,055	13	350,094	13	92.4
輸出	2,508,857	87	2,371,000	87	94.5
米州	989,139	34	883,911	33	89.4
欧州	1,029,922	36	935,449	34	90.8
その他の	489,796	17	551,640	20	112.6

(3) 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

科 目	平成19年12月期 (平成19年12月31日現在)	平成20年12月期 (平成20年12月31日現在)	増 減
流 動 資 産	1,356,510	1,138,932	△217,578
現金及び預金	5,676	10,674	4,998
受取手形及び売掛金	838,322	608,047	△230,275
有 価 証 券	75,920	93,899	17,979
た な 卸 資 産	(226,950)	(221,668)	(△5,282)
製 品	110,168	107,375	△2,793
仕 掛 品	112,051	109,933	△2,118
原材料及び貯蔵品	4,731	4,360	△371
そ の 他	209,650	204,645	△5,005
貸 倒 引 当 金	△8	△1	7
固 定 資 産	1,434,382	1,480,066	45,684
有 形 固 定 資 産	912,986	929,217	16,231
無 形 固 定 資 産	42,497	40,431	△2,066
投資その他の資産	(478,899)	(510,418)	(31,519)
投資有価証券	28,471	15,427	△13,044
関係会社株式及び出資金	367,132	411,247	44,115
そ の 他	83,357	83,802	445
貸 倒 引 当 金	△61	△58	3
資 産 合 計	2,790,892	2,618,998	△171,894

(負債の部)

(単位 百万円)

科 目	平成19年12月期 (平成19年12月31日現在)	平成20年12月期 (平成20年12月31日現在)	増 減
流 動 負 債	854,642	715,501	△139,141
支払手形及び買掛金	421,884	323,980	△97,904
短期借入金	94,465	156,148	61,683
未払法人税等	115,668	47,825	△67,843
製品保証等引当金	4,705	6,077	1,372
賞与引当金	5,194	4,972	△222
役員賞与引当金	360	244	△116
そ の 他	212,366	176,255	△36,111
固 定 負 債	45,684	38,492	△7,192
転換社債	128	—	△128
退職給付引当金	41,713	34,456	△7,257
役員退職慰労引当金	1,368	1,576	208
環境対策引当金	2,475	1,300	△1,175
永年勤続慰労引当金	—	1,160	1,160
負 債 合 計	900,326	753,993	△146,333

(純資産の部)

(単位 百万円)

科 目	平成19年12月期 (平成19年12月31日現在)	平成20年12月期 (平成20年12月31日現在)	増 減
株 主 資 本	1,886,784	1,865,955	△20,829
資 本 金	174,698	174,762	64
資 本 剰 余 金	(306,250)	(306,288)	(38)
資 本 準 備 金	306,225	306,288	63
そ の 他 資 本 剰 余 金	25	—	△25
利 益 剰 余 金	(1,862,022)	(1,941,127)	(79,105)
利 益 準 備 金	22,114	22,114	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	(1,839,908)	(1,919,013)	(79,105)
特 別 償 却 準 備 金	7,694	4,664	△3,030
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,255	2,578	1,323
別 途 積 立 金	1,249,928	1,249,928	—
繰 越 利 益 剰 余 金	581,031	661,843	80,812
自 己 株 式	△456,186	△556,222	△100,036
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,782	△1,196	△4,978
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,028	△1,048	△6,076
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,246	△148	1,098
新 株 予 約 権	—	246	246
純 資 産 合 計	1,890,566	1,865,005	△25,561
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,790,892	2,618,998	△171,894

(注)

平成19年12月31日

平成20年12月31日

1. 有形固定資産の減価償却累計額	848,039	988,205
有形固定資産の減損損失累計額	993	10,197
2. 保証債務等		
債務保証契約	22,721	19,323
3. 当期における新株発行総額(資本組入額)	190(95)	127(64)
うち転換社債の転換	190(95)	127(64)
4. 当期における増加株式数	190千株	127千株
うち転換社債の転換	190千株	127千株

(4) 比較株主資本等変動計算書

平成19年12月期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益 剰余金								
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金						繰越利益 剰余金
前々期末残高	174,603	306,130	22	22,114	12,485	1,292	1,249,928	340,843	△5,872	2,101,545	8,899	△1,161	2,109,283
前期変動額													
転換社債の転換	95	95								190			190
特別償却準備金の積立					609			△609		-			-
特別償却準備金の取崩					△5,400			5,400		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩						△37		37		-			-
剰余金の配当								△131,612		△131,612			△131,612
当期純利益								366,973		366,973			366,973
自己株式の取得									△450,346	△450,346			△450,346
自己株式の処分			3						32	35			35
株主資本以外の項目の 前期変動額(純額)										-	△3,871	△85	△3,956
前期変動額合計	95	95	3	-	△4,791	△37	-	240,188	△450,314	△214,761	△3,871	△85	△218,717
前期末残高	174,698	306,225	25	22,114	7,694	1,255	1,249,928	581,031	△456,186	1,886,784	5,028	△1,246	1,890,566

(注) 1.前期末における発行済株式数は、1,333,636,210株であります。

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	前々期末	前期増加	前期減少	前期末
普通株式	1,794,390	70,799,633	5,595	72,588,428

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の増加70,799,633株は、取締役会決議による取得70,746,900株及び単元未満株式の買取請求による取得52,733株であり、減少5,595株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	66,583百万円	50円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年7月26日 取締役会	普通株式	65,030百万円	50円00銭	平成19年6月30日	平成19年8月24日

平成20年12月期(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益 剰余金									
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金							繰越利益 剰余金
前期末残高	174,698	306,225	25	22,114	7,694	1,255	1,249,928	581,031	△456,186	1,886,784	5,028	△1,246	-	1,890,566
当期変動額														
転換社債の転換	64	63								127				127
特別償却準備金の積立					632			△632		-				-
特別償却準備金の取崩					△3,662			3,662		-				-
固定資産圧縮積立金の積立						1,396		△1,396		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩						△73		73		-				-
剰余金の配当								△145,024		△145,024				△145,024
当期純利益								224,135		224,135				224,135
自己株式の取得									△100,122	△100,122				△100,122
自己株式の処分			△25					△5	86	56				56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										-	△6,076	1,098	246	△4,732
当期変動額合計	64	63	△25	-	△3,030	1,323	-	80,812	△100,036	△20,829	△6,076	1,098	246	△25,561
当期末残高	174,762	306,288	-	22,114	4,664	2,578	1,249,928	661,843	△556,222	1,865,955	△1,048	△148	246	1,865,005

(注) 1.当期末における発行済株式数は、1,333,763,464株であります。

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式	72,588,428	26,701,146	14,329	99,275,245

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の増加26,701,146株は、取締役会決議による取得26,673,000株及び単元未満株式の買増請求による取得28,146株であり、減少14,329株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	75,663百万円	60円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年7月24日 取締役会	普通株式	69,361百万円	55円00銭	平成20年6月30日	平成20年8月26日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,897百万円	利益剰余金	55円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(5) 引当金の計上基準

(永年勤続慰労引当金)

永年勤続の従業員に対する内部規程に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規程を設けています。

リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、従業員の増加により金額的重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積が可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当会計期間から内部規程による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。

当該変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,160百万円減少、当期純利益が696百万円減少しております。

役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役副社長 生駒 俊明 (現 研究開発担当特別顧問 総合 R&D 本部長)

(2) 昇格予定取締役

専務取締役 足達 洋六 (現 常務取締役 キヤノン U.S.A., Inc. 社長)

専務取締役 三橋 康夫 (現 常務取締役 周辺機器事業本部長)

(3) 退任予定取締役

現 取締役 鶴澤 俊一 (当社常勤顧問に就任予定)

執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

Seymour Liebman
(シーモア リーブマン) キヤノン U.S.A. Executive Vice President

岡田 正人 イメージコミュニケーション事業本部 副事業本部長

穂山 和博 総務本部 副本部長

以上

平成20年12月期 決算補足資料(連結)

(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高(平成20年12月期実績).....	補 1
2. 地域別・製品別売上高(平成21年12月期予想).....	補 2
3. 事業の種類別セグメント情報(平成20年12月期実績).....	補 3
4. 営業外収益及び費用(平成20年12月期実績).....	補 3
5. 事業の種類別セグメント情報(平成21年12月期予想).....	補 4
6. 営業外収益及び費用(平成21年12月期予想).....	補 4
7. 製品別売上高構成比.....	補 5
8. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 5
9. 収益性.....	補 6
10. 為替影響.....	補 6
11. キャッシュ・フロー計算書.....	補 6
12. 研究開発費.....	補 7
13. 設備投資/減価償却費.....	補 7
14. たな卸資産.....	補 7
15. 有利子負債依存度.....	補 7
16. 海外生産比率.....	補 7
17. 従業員数.....	補 7

【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・製品別売上高(平成20年12月期実績)

(単位:百万円)

	平成19年12月期実績 (2007年)		平成20年12月期実績 (2008年)		対前年同期増減率	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
国内						
事務機	186,527	636,534	159,133	607,015	△14.7%	△4.6%
オフィスイメージング機器	105,504	384,546	88,973	370,901	△15.7%	△3.5%
コンピュータ周辺機器	63,169	186,214	59,431	184,945	△5.9%	△0.7%
ビジネス情報機器	17,854	65,774	10,729	51,169	△39.9%	△22.2%
カメラ	40,239	149,892	36,104	136,791	△10.3%	△8.7%
光学機器及びその他	43,854	161,161	29,473	124,474	△32.8%	△22.8%
合計	270,620	947,587	224,710	868,280	△17.0%	△8.4%
海外						
事務機	616,648	2,299,008	460,890	2,053,004	△25.3%	△10.7%
オフィスイメージング機器	247,141	906,242	161,635	748,622	△34.6%	△17.4%
コンピュータ周辺機器	357,693	1,351,297	291,527	1,269,823	△18.5%	△6.0%
ビジネス情報機器	11,814	41,469	7,728	34,559	△34.6%	△16.7%
カメラ	324,863	1,002,771	226,658	905,156	△30.2%	△9.7%
光学機器及びその他	51,668	231,980	82,482	267,721	+59.6%	+15.4%
合計	993,179	3,533,759	770,030	3,225,881	△22.5%	△8.7%
米州						
事務機	226,063	888,189	172,714	759,864	△23.6%	△14.4%
オフィスイメージング機器	96,735	373,093	62,617	287,319	△35.3%	△23.0%
コンピュータ周辺機器	124,368	495,676	107,310	457,816	△13.7%	△7.6%
ビジネス情報機器	4,960	19,420	2,787	14,729	△43.8%	△24.2%
カメラ	140,465	390,768	96,656	339,141	△31.2%	△13.2%
光学機器及びその他	13,886	57,211	13,632	55,566	△1.8%	△2.9%
合計	380,414	1,336,168	283,002	1,154,571	△25.6%	△13.6%
欧州						
事務機	299,139	1,067,998	217,937	964,782	△27.1%	△9.7%
オフィスイメージング機器	122,303	423,925	79,107	364,288	△35.3%	△14.1%
コンピュータ周辺機器	171,114	626,236	134,603	584,247	△21.3%	△6.7%
ビジネス情報機器	5,722	17,837	4,227	16,247	△26.1%	△8.9%
カメラ	126,689	388,651	78,209	333,069	△38.3%	△14.3%
光学機器及びその他	12,161	42,637	11,975	43,549	△1.5%	+2.1%
合計	437,989	1,499,286	308,121	1,341,400	△29.7%	△10.5%
その他						
事務機	91,446	342,821	70,239	328,358	△23.2%	△4.2%
オフィスイメージング機器	28,103	109,224	19,911	97,015	△29.1%	△11.2%
コンピュータ周辺機器	62,211	229,385	49,614	227,760	△20.2%	△0.7%
ビジネス情報機器	1,132	4,212	714	3,583	△36.9%	△14.9%
カメラ	57,709	223,352	51,793	232,946	△10.3%	+4.3%
光学機器及びその他	25,621	132,132	56,875	168,606	+122.0%	+27.6%
合計	174,776	698,305	178,907	729,910	+2.4%	+4.5%
合計						
事務機	803,175	2,935,542	620,023	2,660,019	△22.8%	△9.4%
オフィスイメージング機器	352,645	1,290,788	250,608	1,119,523	△28.9%	△13.3%
コンピュータ周辺機器	420,862	1,537,511	350,958	1,454,768	△16.6%	△5.4%
ビジネス情報機器	29,668	107,243	18,457	85,728	△37.8%	△20.1%
カメラ	365,102	1,152,663	262,762	1,041,947	△28.0%	△9.6%
光学機器及びその他	95,522	393,141	111,955	392,195	+17.2%	△0.2%
合計	1,263,799	4,481,346	994,740	4,094,161	△21.3%	△8.6%

2. 地域別・製品別売上高(平成21年12月期予想)

(1)製品別売上高

(単位 百万円)

	平成20年12月期実績	平成21年12月期予想	対前年増減率
	(2008年)	(2009年)	
	年間	年間	年間
事務機	2,660,019	2,294,900	△13.7%
オフィスイメージング機器	1,119,523	982,700	△12.2%
コンピュータ周辺機器	1,454,768	1,229,300	△15.5%
ビジネス情報機器	85,728	82,900	△3.3%
カメラ	1,041,947	858,400	△17.6%
光学機器及びその他	392,195	346,700	△11.6%
合計	4,094,161	3,500,000	△14.5%

(2)地域別売上高

(単位 百万円)

	平成20年12月期実績	平成21年12月期予想	対前年増減率
	(2008年)	(2009年)	
	年間	年間	年間
国内	868,280	853,900	△1.7%
海外	3,225,881	2,646,100	△18.0%
米州	1,154,571	932,600	△19.2%
欧州	1,341,400	1,089,300	△18.8%
その他	729,910	624,200	△14.5%
合計	4,094,161	3,500,000	△14.5%

3. 事業の種類別セグメント情報(平成20年12月期実績)

(単位:百万円)

	平成19年12月期実績 (2007年)		平成20年12月期実績 (2008年)		対前年同期増減率	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
事務機						
外部顧客に対する売上高	803,175	2,935,542	620,023	2,660,019	△22.8%	△9.4%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	803,175	2,935,542	620,023	2,660,019	△22.8%	△9.4%
営業利益	162,419	650,261	107,586	544,644	△33.8%	△16.2%
営業利益率	20.2%	22.2%	17.4%	20.5%	-	-
カメラ						
外部顧客に対する売上高	365,102	1,152,663	262,762	1,041,947	△28.0%	△9.6%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	365,102	1,152,663	262,762	1,041,947	△28.0%	△9.6%
営業利益	93,267	307,426	30,114	187,787	△67.7%	△38.9%
営業利益率	25.5%	26.7%	11.5%	18.0%	-	-
光学機器及びその他						
外部顧客に対する売上高	95,522	393,141	111,955	392,195	+17.2%	△0.2%
セグメント間の内部売上高	65,381	238,659	52,326	235,690	△20.0%	△1.2%
売上高 計	160,903	631,800	164,281	627,885	+2.1%	△0.6%
営業利益	△2,655	21,080	△54,461	△45,490	-	-
営業利益率	△1.7%	3.3%	△33.2%	△7.2%	-	-
消去又は全社						
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△65,381	△238,659	△52,326	△235,690	-	-
売上高 計	△65,381	△238,659	△52,326	△235,690	-	-
営業利益	△59,455	△222,094	△47,414	△190,867	-	-
連 結						
外部顧客に対する売上高	1,263,799	4,481,346	994,740	4,094,161	△21.3%	△8.6%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	1,263,799	4,481,346	994,740	4,094,161	△21.3%	△8.6%
営業利益	193,576	756,673	35,825	496,074	△81.5%	△34.4%
営業利益率	15.3%	16.9%	3.6%	12.1%	-	-

4. 営業外収益及び費用(平成20年12月期実績)

(単位:百万円)

	平成19年12月期実績 (2007年)		平成20年12月期実績 (2008年)		対前年同期増減	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
金融収支	6,993	31,348	3,685	18,605	△3,308	△12,743
為替差損益	△1,035	△31,943	2,932	△11,212	+3,967	+20,731
持分法投資損益	149	5,634	△18,485	△20,047	△18,634	△25,681
その他	237	6,676	△7,044	△2,273	△7,281	△8,949
合計	6,344	11,715	△18,912	△14,927	△25,256	△26,642

5. 事業の種類別セグメント情報(平成21年12月期予想)

(単位 百万円)

	平成20年12月期実績 (2008年)	平成21年12月期予想 (2009年)	対前年増減率
	年間	年間	
事務機			
外部顧客に対する売上高	2,660,019	2,294,900	△13.7%
セグメント間の内部売上高	-	-	-
売上高 計	2,660,019	2,294,900	△13.7%
営業利益	544,644	301,900	△44.6%
営業利益率	20.5%	13.2%	-
カメラ			
外部顧客に対する売上高	1,041,947	858,400	△17.6%
セグメント間の内部売上高	-	-	-
売上高 計	1,041,947	858,400	△17.6%
営業利益	187,787	44,000	△76.6%
営業利益率	18.0%	5.1%	-
光学機器及びその他			
外部顧客に対する売上高	392,195	346,700	△11.6%
セグメント間の内部売上高	235,690	211,300	△10.3%
売上高 計	627,885	558,000	△11.1%
営業利益	△45,490	△5,900	-
営業利益率	△7.2%	△1.1%	-
消去又は全社			
外部顧客に対する売上高	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△235,690	△211,300	-
売上高 計	△235,690	△211,300	-
営業利益	△190,867	△180,000	-
連 結			
外部顧客に対する売上高	4,094,161	3,500,000	△14.5%
セグメント間の内部売上高	-	-	-
売上高 計	4,094,161	3,500,000	△14.5%
営業利益	496,074	160,000	△67.7%
営業利益率	12.1%	4.6%	-

6. 営業外収益及び費用(平成21年12月期予想)

(単位 百万円)

	平成20年12月期実績 (2008年)	平成21年12月期予想 (2009年)	対前年増減
	年間	年間	
金融収支	18,605	6,300	△12,305
為替差損益	△11,212	△11,900	△688
持分法投資損益	△20,047	△5,800	+14,247
その他	△2,273	11,400	+13,673
合計	△14,927	0	+14,927

7. 製品別売上高構成比

	平成19年12月期実績 (2007年)		平成20年12月期実績 (2008年)		平成21年12月期予想 (2009年)
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	年間
オフィスイメージング機器					
白黒複写機	43%	45%	40%	41%	42%
カラー複写機	36%	35%	38%	37%	35%
その他	21%	20%	22%	22%	23%
コンピュータ周辺機器					
レーザビームプリンタ	69%	73%	69%	73%	71%
インクジェットプリンタ	30%	26%	30%	26%	28%
その他	1%	1%	1%	1%	1%
ビジネス情報機器					
パーソナルコンピュータ	62%	62%	61%	60%	64%
その他	38%	38%	39%	40%	36%
カメラ					
デジタルカメラ	77%	76%	77%	75%	78%
ビデオカメラ	8%	8%	8%	9%	9%
交換レンズ他	15%	16%	15%	16%	13%
光学機器及びその他					
半導体機器	43%	46%	52%	46%	38%
その他	57%	54%	48%	54%	62%

*従来「オフィスイメージング機器」の「白黒複写機」に含めて開示していたアナログのパーソナル複写機に係る数値を、平成19年12月期より「オフィスイメージング機器」の「その他」に含めて開示しております。

*従来「銀塩カメラ・レンズ」と表示していたセグメントの名称を平成19年12月期より「交換レンズ他」に変更しております。

8. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)

	平成20年12月期実績 (2008年)		平成21年12月期予想 (2009年)
	第4四半期	年間	年間
事務機			
国内	△14.7%	△4.6%	-
海外	△8.7%	△0.7%	-
合計	△10.1%	△1.6%	△1.5%
カメラ			
国内	△10.3%	△8.7%	-
海外	△14.8%	+0.2%	-
合計	△14.3%	△1.0%	△4.1%
光学機器及びその他			
国内	△32.8%	△22.8%	-
海外	+77.4%	+22.7%	-
合計	+26.8%	+4.0%	△6.7%
合計			
国内	△17.0%	△8.4%	△1.7%
海外	△6.2%	+1.1%	△3.0%
米州	△12.9%	△1.6%	△7.5%
欧州	△10.8%	△3.4%	+0.4%
その他	+19.8%	+15.7%	△2.0%
合計	△8.5%	△0.9%	△2.7%

9. 収益性

	平成19年12月期 (2007年)	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)
	年間実績	年間実績	年間予想
株主資本純利益率(ROE)	16.5%	11.1%	3.7%
総資本純利益率(ROA)	10.8%	7.3%	2.5%

*米国会計基準に基づき、株主資本純利益率は従来どおりの記載をしております。

10. 為替影響

(1)為替レート

(単位 円)

	平成19年12月期 (2007年)		平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)
	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績	年間予想
円/US\$	113.19	117.50	96.22	103.23	90.00
円/Euro	163.86	161.41	126.46	151.46	120.00

(2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)
	第4四半期実績	年間実績	年間予想
US\$	△695	△2,187	△1,694
Euro	△687	△664	△2,047
その他通貨	△118	△144	△287
合計	△1,500	△2,995	△4,028

(3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成21年12月期 (2009年)
	年間予想
売上高への影響額	
US\$	165
Euro	69
営業利益への影響額	
US\$	91
Euro	50

11. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成19年12月期 (2007年)		平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)
	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績	年間予想
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益	127,845	488,332	11,622	309,148	98,000
減価償却費	106,248	341,694	88,426	341,337	350,000
その他	42,547	9,243	81,201	△33,801	△3,000
合計	276,640	839,269	181,249	616,684	445,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,525	△432,485	△86,857	△472,480	△345,000
フリーキャッシュ・フロー	185,115	406,784	94,392	144,204	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△604,383	△85,592	△277,565	△144,000
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△5,241	△13,564	△66,923	△131,906	△25,200
現金及び現金同等物の純増減額	178,156	△211,163	△58,123	△265,267	△69,200
現金及び現金同等物の期末残高	944,463	944,463	679,196	679,196	610,000

12. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成19年12月期 (2007年)	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)
	年間実績	年間実績	年間予想
事務機	122,570	123,531	-
カメラ	44,304	45,458	-
光学機器及びその他	201,387	205,036	-
合計	368,261	374,025	350,000
売上高研究開発費比率	8.2%	9.1%	10.0%

13. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成19年12月期 (2007年)	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)
	年間実績	年間実績	年間予想
設備投資			
事務機	166,143	172,197	-
カメラ	32,870	43,086	-
光学機器及びその他	78,449	68,542	-
消去又は全社	151,087	78,163	-
合計	428,549	361,988	315,000
減価償却費			
事務機	159,309	163,920	-
カメラ	37,180	39,412	-
光学機器及びその他	69,843	88,017	-
消去又は全社	75,362	49,988	-
合計	341,694	341,337	350,000

14. たな卸資産

(1)期末残高

(単位 百万円)

	平成19年12月期 (2007年)	平成20年12月期 (2008年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
事務機	277,444	234,958	△42,486
カメラ	107,406	115,852	+8,446
光学機器及びその他	178,624	156,109	△22,515
合計	563,474	506,919	△56,555

(2)回転日数

(単位 日)

	平成19年12月期 (2007年)	平成20年12月期 (2008年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
事務機	34	34	0
カメラ	31	41	+10
光学機器及びその他	169	144	△25
合計	44	47	+3

*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

15. 有利子負債依存度

	平成19年12月期 (2007年)	平成20年12月期 (2008年)	差異
	12月31日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	0.6%	0.4%	△0.2%

16. 海外生産比率

	平成19年12月期 (2007年)	平成20年12月期 (2008年)
	年間実績	年間実績
海外生産比率	40%	39%

17. 従業員数

(単位 人)

	平成19年12月期 (2007年)	平成20年12月期 (2008年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
国内	55,227	72,445	+17,218
海外	76,125	94,535	+18,410
合計	131,352	166,980	+35,628